

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 電気興業株式会社  
 コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 秀一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蛭田 渉  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3216-1671

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,496	—	483	—	615	—	370	—
20年3月期第1四半期	9,508	△12.2	351	△60.6	522	△48.2	218	△65.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.42	—
20年3月期第1四半期	3.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	61,909	35,747	56.3	510.44		
20年3月期	63,976	37,146	56.4	527.55		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 34,882百万円 20年3月期 36,054百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.00	—	25.00	31.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	24.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,500	—	1,800	—	2,000	—	1,100	—	16.10
通期	58,000	△0.8	4,800	1.4	5,000	△1.9	2,700	13.0	39.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 70,424,226株 20年3月期 70,424,226株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,085,970株 20年3月期 2,080,632株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 68,339,314株 20年3月期第1四半期 68,365,613株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライム問題の長期化を背景とした海外景気の後退懸念や、原油・原材料価格の一段の高騰等の影響から企業収益の悪化や個人消費の減少が見られ、景気の減速感が広がってきております。

当グループの關係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、基地局等の設備投資需要は引き続き高い水準で推移しているものの、全体の設備投資額としては減少傾向にあります。放送関連分野では、地上デジタル放送への完全切り替えに向けた中継局の建設が順調に進められており、需要の動向は比較的良好であります。また、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界及び建設機械関連業界の設備投資は引き続き高い水準を維持しておりますが、海外景気等の要因から、活況時より落ち着きを見せ始めております。

このような情勢の中で、当グループは企業行動憲章の順守や内部統制制度の構築を行う等、企業の社会的責任を果たすことを最優先課題とし、安全管理に注意を払い、業務改善活動を積極的に進める等、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、業績向上に努めてまいりました。その結果、当第1四半期の受注高は177億1千8百万円（前年同期比7.1%減）となり、売上高につきましては104億9千6百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

利益の面では、営業利益は4億8千3百万円（前年同期比37.4%増）、経常利益は6億1千5百万円（前年同期比17.7%増）となり、四半期純利益につきましては3億7千万円（前年同期比69.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①電気通信関連事業

電気通信関連事業につきましては、移動通信関連分野においては、移動通事業者による設備投資の目的が、通話エリアの拡大から通信環境の向上へと移行してきていることに伴い、鉄塔・工場の需要は減少傾向にあります。しかし、アンテナを中心とした製品の納品に対する需要は高い水準を維持しており、また、当期に予定されている移動通信用アンテナの納品が前倒し傾向にあることも、当第1四半期における移動通信関連分野の業績を押し上げた要因となりました。放送関連分野につきましては、地上デジタル放送への移行に伴う設備投資が急ピッチで進んでおり、順調に推移しております。一方、いずれの分野においても、企業間の価格競争は激化をしており、原材料価格の高騰も併せ、事業環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進し、一層の原価低減活動を推進してまいりました。その結果、受注高は146億6千1百万円（前年同期比2.5%増）、売上高は75億6千3百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

#### ②高周波関連事業

高周波関連事業につきましては、サブプライム問題を起因とした米国の景気減速懸念などから自動車関連業界等に不透明感が広がっておりますが、設備投資需要は引き続き高水準で推移したことから、高周波誘導加熱装置ならびに熱処理受託加工に対する需要も旺盛でありました。一方、経済情勢の変動や、価格競争の激化から、当事業分野における受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野としましては、従来から継続しております原価低減活動の積極的な推進や、新しい分野の需要の発掘等に取り組み、受注の確保・売上高の拡大に努めてまいりました。その結果、受注高は30億5千7百万円（前年同期比35.9%減）となり、売上高につきましては29億2千9百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

（当グループの第1四半期の特性）

当グループの売上の特長としては、工場の完成引き渡しならびに顧客への製品納品が第2四半期と第4四半期に集中する傾向にあり、第1四半期の業績につきましては他の四半期に比べ相対的に低くなる傾向にあります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億6千6百万円減少し619億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億2千9百万円減少し440億8千9百万円となりました。その主

な要因は、工事の引渡しならびに顧客への製品納品が第2四半期以降となる未成工事支出金等のたな卸資産が25億3千2百万円増加しましたが、一方で受取手形を含む売掛債権がその回収が進んだことなどにより49億4千8百万円減少したことが挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円増加し178億2千万円となりました。その主な要因は、保有している株式等の時価評価に伴う税効果会計の影響等により繰延税金資産が1億6千6百万円減少する一方で、投資有価証券が5億4千3百万円増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、8億3千4百万円減少し155億4千7百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された未払法人税等がその支払により13億7千9百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円増加し106億1千4百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が1億4千4百万円増加したことが挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末比べ、13億9千8百万円減少し357億4千7百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により3億7千万円増加する一方で配当金の支払により17億8百万円減少するなど、結果として利益剰余金が13億3千8百万円減少したこと等が挙げられます。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しですが、第2四半期累計期間の業績予想につきましては、電気通信関連事業において、第3四半期以降に予定していた移動体通信用アンテナの納品が第2四半期以前に前倒しされることなどの理由から平成20年6月12日に業績予想の修正を行いましたが、現時点においても概ね予想通りに推移しているため、現段階における業績予想の修正はありません。

また、通期の業績予想につきましては、国内外の景気動向、原油・原材料価格の高騰等、先行き不透明な状態が続くものと思われませんが、現時点では電気通信関連事業・高周波関連事業ともに概ね平成20年5月16日の決算発表時に公表した予想通りに推移しており、現段階における業績予想の修正はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が55百万円それぞれ減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当第1四半期連結会計期間においては、損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,797	21,514
受取手形・完成工事未収入金等	11,452	16,400
未成工事支出金	2,955	1,832
その他のたな卸資産	7,046	5,637
繰延税金資産	396	621
その他	451	436
貸倒引当金	△9	△23
流動資産合計	44,089	46,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,561	9,553
機械装置及び運搬具	7,343	7,366
土地	3,074	3,075
建設仮勘定	64	55
その他	4,694	4,630
減価償却累計額	△16,452	△16,291
有形固定資産合計	8,286	8,390
無形固定資産	129	142
投資その他の資産		
投資有価証券	5,242	4,699
長期貸付金	35	34
繰延税金資産	3,254	3,421
その他	1,059	1,054
貸倒引当金	△187	△183
投資その他の資産合計	9,404	9,025
固定資産合計	17,820	17,558
資産合計	61,909	63,976
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,569	12,027
短期借入金	1,220	323
未払法人税等	206	1,585
未成工事受入金	141	35
完成工事補償引当金	125	105

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
製品保証引当金	117	142
賞与引当金	472	802
役員賞与引当金	—	177
工事損失引当金	21	21
その他	1,672	1,160
流動負債合計	15,547	16,381
固定負債		
長期借入金	130	130
退職給付引当金	9,842	9,698
役員退職慰労引当金	641	620
その他	0	—
固定負債合計	10,614	10,448
負債合計	26,162	26,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,685	9,685
利益剰余金	16,061	17,399
自己株式	△708	△704
株主資本合計	33,812	35,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,023	700
繰延ヘッジ損益	0	△18
為替換算調整勘定	46	218
評価・換算差額等合計	1,070	900
少数株主持分	864	1,091
純資産合計	35,747	37,146
負債純資産合計	61,909	63,976

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	
完成工事高	2,538
製品売上高	7,954
設備賃貸収入	3
売上高合計	10,496
売上原価	
完成工事原価	2,282
製品売上原価	6,348
設備賃貸原価	3
売上原価合計	8,635
売上総利益	
完成工事総利益	255
製品売上総利益	1,605
設備賃貸総利益	0
売上総利益合計	1,861
販売費及び一般管理費	1,377
営業利益	483
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	64
その他	77
営業外収益合計	163
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	23
その他	3
営業外費用合計	32
経常利益	615
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	14
製品保証引当金戻入額	24
その他	8
特別利益合計	47
特別損失	

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
貸倒引当金繰入額	4
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	658
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	156
法人税等合計	295
少数株主損失(△)	△7
四半期純利益	370

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	電気通信関連 事業 (百万円)	高周波関連事 業 (百万円)	設備貸付事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,563	2,929	3	10,496	—	10,496
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,347	691	159	2,198	(2,198)	—
計	8,910	3,621	163	12,695	(2,198)	10,496
営業利益	271	132	67	471	12	483

(注) 1 事業の区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸、土地の賃貸

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
電気通信関連事業	6,177
高周波関連事業	3,263
合計	9,440

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

## (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
電気通信関連事業	14,661	21,389
高周波関連事業	3,057	5,684
合計	17,718	27,074

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）
電気通信関連事業	
工事	2,538
設備・機材売上	5,025
電気通信関連事業小計	7,563
高周波関連事業	2,929
設備貸付事業	3
合計	10,496

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	9,508
II 売上原価	7,754
売上総利益	1,754
III 販売費及び一般管理費	1,402
営業利益	351
IV 営業外収益	179
V 営業外費用	8
経常利益	522
VI 特別利益	10
VII 特別損失	6
税金等調整前四半期純利益	526
法人税、住民税及び事業税	59
法人税等調整額	235
少数株主利益	12
四半期純利益	218